



平成18年5月25日
オリックス生命保険株式会社

平成17年度決算(案)のお知らせ

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)では、来る7月5日開催の第15回定時株主総会において、平成17年度決算(案)を別紙のとおり付議しますのでお知らせいたします。

平成17年度決算(案)の業績ハイライト

◇ 保有契約高(個人保険)	4兆179億円(対前年度末比105.7%)
◇ 新契約高(個人保険)	7,717億円(対前年度比82.4%)
◇ 当期純利益(SEC米国会計基準)	55億円(対前年度比157.4%)
◇ 基礎利益(商法基準)	40億円
◇ 実質純資産(商法基準)	638億円(対前年度末比112.2%)
◇ ソルベンシー・マージン比率	975.4%(対前年度末比73.4ポイント増加)

新契約保険金額(個人保険)は7,717億円(対前年度比82.4%)と減少しましたが、保有契約保険金額(個人保険)は4兆179億円(対前年度末比105.7%)と増加し、4兆円の大台を突破しました。

販売方針を貯蓄性商品から保障性商品へ転換していることや、前年度は通増系商品の販売が大きかったこと等により、保険料等収入は1,261億円(対前年度比97.0%)と減少しました。一時払養老保険の満期保険金支払が前年度に引き続き高水準であったため、総資産は前年度末から347億円減少し、5,684億円となりました。

SEC米国会計基準では、税引前当期純利益は88億円(対前年度比163.2%)、当期純利益は55億円(同157.4%)と大幅な増益となりました。

商法基準では、経常利益は8億円でしたが、不動産売却に伴う特別損失等があったことにより、当期純利益は1億円の損失となりました。なお、基礎利益は前年度の赤字から40億円の黒字となりました。

責任準備金の積立は、標準責任準備金を積み立てています。

また、実質純資産(商法基準)は対前年度末比69億円増加の638億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は対前年度末比73.4ポイント増加し975.4%となりました。

本件に関するお問い合わせ
オリックス生命保険株式会社
経営管理部 経営管理チーム
弘重・清水
電話：03-5326-2605

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 平成17年度決算(案)に基づく契約者配当金	(4)
4. 平成17年度一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(15)
8. 損失処理案	(16)
9. 債務者区分による債権の状況	(16)
10. リスク管理債権の状況	(17)
11. ソルベンシー・マージン比率	(18)
12. 平成17年度特別勘定の状況	(18)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(18)
14. 保険種類別の概況(ご参考)	(19)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

	平成16年度末				平成17年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	420,899	100.4	38,016	110.7	413,979	98.4	40,179	105.7
個人年金保険	326	397.6	9	217.2	529	162.3	25	271.0
団体保険	—	—	4,791	91.8	—	—	5,322	111.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円)

	平成16年度				平成17年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	88,693	9,365	9,365	—	81,219	7,717	7,717	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	12	12		—	776	776	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	140,710	—	129,225	91.8
個 人 年 金 保 険	248	—	395	159.0
合 計	140,958	—	129,620	92.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,690	—	20,853	111.6

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	35,529	—	22,253	62.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	35,529	—	22,253	62.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,261	—	6,141	74.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 年換算保険料は、平成16年度より算出しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	130,052	107.6	126,126	97.0
資 産 運 用 収 益	14,136	102.5	12,088	85.5
保 険 金 等 支 払 金	155,262	126.8	155,039	99.9
資 産 運 用 費 用	5,133	213.8	4,181	81.5
経 常 利 益	△ 6,163	—	879	—

(4) 利益処分

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	542	105.1	744	137.2
当 期 未 処 理 損 失	3,347	—	3,531	105.5

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	603,192	93.7	568,481	94.2

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	402	40,179	—	—	9,244	5,322	9,646	45,502
	災害死亡	22	1,924	—	—	2	63	24	1,988
	その他の条件付死亡	111	7,322	—	—	—	—	111	7,322
生存保障		80	2,439	0	25	0	0	81	2,464
入院保障	災害入院	82	5	—	—	2	0	84	5
	疾病入院	84	5	—	—	—	—	84	5
	その他の条件付入院	113	17	—	—	—	—	113	17
障害保障		19	—	—	—	2	—	21	—
手術保障		152	—	—	—	—	—	152	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成17年度決算(案)に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、平成17年度に482百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成18年度における契約者配当金支払のため、平成17年度末に744百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成17年度末における契約者配当準備金の残高は、862百万円となっています。

4. 平成17年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

①運用環境

平成17年度の国内経済は、設備投資の増加や個人消費の回復など内需が底堅く推移したことや秋口以降の輸出回復を背景に、景気は回復基調を辿りました。このような経済状況の中、金融市場は景気回復とデフレ脱却を織り込む相場展開となりました。

株式市場は、米国株急落を受け軟調に始まり、日経平均株価は5月に10,825円まで下落しましたが、その後は景気回復期待を背景に反発しました。特に夏場以降は解散総選挙の結果を受けた構造改革期待や企業収益回復を背景に外国人投資家や個人投資家の買いが急増、12月末には16,000円を回復しました。年明けは急落する場面もありましたが再び上昇し、期末は高値圏の17,059円で終了しました。

債券市場は、株価下落と良好な需給を背景に堅調に始まり、6月末に10年国債利回りは一時1.2%を割れるレベルまで低下しましたが、その後は景気回復期待や株価の大幅上昇を背景に金利は上昇、10年国債利回りは1.5%を挟んだレンジで推移しました。3月に入り日銀が量的緩和政策を解除すると、ゼロ金利政策早期解除の思惑から10年国債利回りは一時1.8%台まで上昇し、期末の利回りは1.77%となりました。

為替市場は、日米金利差を背景に円安ドル高の展開が続き、12月には1ドル＝121円台までドルが上昇しました。その後は日本の金利上昇に対する思惑からドルは急落、一時1ドル＝114円を割り込みました。年明け以降は概ね116～118円を中心としたレンジで推移し、期末は1ドル＝117.47円で終了しました。

②当社の運用方針

長期安定した運用収益の確保を目指し、公社債、貸付金、ヘッジ付外債等の確定利付資産(変動金利資産も含む)をポートフォリオの核とし(運用資産の80%超)、一定の限度内で、株式、オルタナティブ、外債、不動産投資信託等のリスク資産にもリスク分散と超過収益確保を目的に分散投資しています。資産と負債のデュレーションに関しては、歴史的な低金利環境下にあるということで、資産のデュレーションを負債に比べて大幅に短くしておりましたが、前述のような運用環境の変化に伴い、資産のデュレーションを長期化してきています。

③運用実績の概況

平成18年3月末の総資産は、平成17年3月末に比べ347億円減少し5,684億円となりました。総資産に占める構成は、公社債33.4%、貸付金22.9%、外国証券19.3%、その他の証券7.4%となりました。当期の資産運用収益は120億円、資産運用費用は41億円となり、ネットの資産運用収益は79億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.39%となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	9,554	1.6	53,403	9.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	16,323	2.7	24,216	4.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	396,736	65.8	341,507	60.1
公 社 債	265,382	44.0	189,636	33.4
株 式	92	0.0	124	0.0
外 国 証 券	98,942	16.4	109,925	19.3
公 社 債	76,700	12.7	80,257	14.1
株 式 等	22,242	3.7	29,667	5.2
そ の 他 の 証 券	32,319	5.4	41,821	7.4
貸 付 金	134,119	22.2	129,973	22.9
不 動 産	19,590	3.2	86	0.0
繰 延 税 金 資 産	3,194	0.5	2,637	0.5
そ の 他	24,087	4.0	17,742	3.1
貸 倒 引 当 金	△ 415	△ 0.1	△ 1,084	△ 0.2
合 計	603,192	100.0	568,481	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	28,064	4.7	23,782	4.2

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 3,263	43,849
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 15,081	7,892
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 2,618	—
有 価 証 券	34,419	△ 55,229
公 社 債	36,688	△ 75,745
株 式	10	31
外 国 証 券	14,828	10,982
公 社 債	12,656	3,557
株 式 等	2,171	7,425
そ の 他 の 証 券	△ 17,108	9,502
貸 付 金	△ 54,363	△ 4,146
不 動 産	△ 3,583	△ 19,504
繰 延 税 金 資 産	2,309	△ 557
そ の 他	1,745	△ 6,345
貸 倒 引 当 金	△ 20	△ 669
合 計	△ 40,456	△ 34,711
う ち 外 貨 建 資 産	△ 7,021	△ 4,282

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	12,840	11,470
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,179	6,252
貸付金利息	4,603	4,122
不動産賃貸料	1,797	969
その他利息配当金	259	125
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	55	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,006	260
国債等債券売却益	5	82
株式等売却益(注)	980	100
外国証券売却益	20	77
その他	—	—
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	13
その他運用収益	234	343
合 計	14,136	12,088

(注) 株式等売却益には転換社債の売却益が含まれています。

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支払利息	86	88
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,882	2,228
国債等債券売却損	29	574
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,852	1,653
その他	—	—
有価証券評価損	1,644	433
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	707	433
外国証券評価損	936	—
その他	—	—
有価証券償還損	41	6
金融派生商品費用	59	80
為替差損	77	—
貸倒引当金繰入額	20	673
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	551	205
その他運用費用	770	465
合 計	5,133	4,181

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	0.29	0.05
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.45	0.74
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.77	—
公 社 債	0.58	0.59
株 式	8.46	5.81
外 国 証 券	△ 1.57	0.26
貸 付 金	2.85	2.64
不 動 産	4.47	5.76
一 般 勘 定 計	1.48	1.39
うち 海 外 投 融 資	△ 1.57	0.26

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708	314,283	322,827	8,543	13,113	4,569
公 社 債	264,160	265,382	1,221	1,222	1	192,482	189,636	△ 2,846	5	2,851
株 式	70	81	10	10	—	70	113	43	43	—
外 国 証 券	82,596	81,521	△ 1,074	628	1,703	91,078	90,086	△ 992	705	1,698
公 社 債	77,927	76,700	△ 1,227	443	1,670	81,573	80,257	△ 1,316	381	1,697
株 式 等	4,668	4,820	152	185	32	9,505	9,829	324	324	0
その他の証券	26,887	32,298	5,410	5,414	3	29,555	41,808	12,252	12,269	16
買入金銭債権	608	611	3	3	—	1,096	1,182	86	89	3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708	314,283	322,827	8,543	13,113	4,569
公 社 債	264,160	265,382	1,221	1,222	1	192,482	189,636	△ 2,846	5	2,851
株 式	70	81	10	10	—	70	113	43	43	—
外 国 証 券	82,596	81,521	△ 1,074	628	1,703	91,078	90,086	△ 992	705	1,698
公 社 債	77,927	76,700	△ 1,227	443	1,670	81,573	80,257	△ 1,316	381	1,697
株 式 等	4,668	4,820	152	185	32	9,505	9,829	324	324	0
その他の証券	26,887	32,298	5,410	5,414	3	29,555	41,808	12,252	12,269	16
買入金銭債権	608	611	3	3	—	1,096	1,182	86	89	3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証券(買入金銭債権)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	17,454	19,862
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	11	10
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000
非上場外国債券	—	—
その他	12,442	14,851
合 計	17,454	19,862

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)		平成17年度 (平成18年3月31日現在)		科 目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)		平成17年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	占 率	金 額	占 率		金 額	占 率	金 額	占 率
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	9,554	1.6	53,403	9.4	保険契約準備金	569,620	94.4	527,050	92.7
現金	40		13		支払備金	8,176		9,580	
預貯金	9,513		53,389		責任準備金	560,843		516,606	
買入金銭債権	16,323	2.7	24,216	4.3	契約者配当準備金	600		862	
有価証券	396,736	65.8	341,507	60.1	再保険借	119	0.0	197	0.0
国債	2,928		954		その他負債	15,058	2.5	20,796	3.7
地方債	15,830		17,070		借入金	9,000		9,000	
社債	246,622		171,612		未払法人税等	7		26	
株式	92		124		未払金	308		8,045	
外国証券	98,942		109,925		未払費用	3,481		3,000	
その他の証券	32,319		41,821		前受収益	148		61	
貸付金	134,119	22.2	129,973	22.9	預り金	24		20	
保険約款貸付	4,977		5,507		預り保証金	544		0	
一般貸付	129,142		124,466		金融派生商品	737		70	
不動産及び動産	19,659	3.3	135	0.0	仮受金	805		571	
土地	9,028		—		退職給付引当金	1,011	0.2	1,191	0.2
建物	10,494		86		価格変動準備金	972	0.2	1,122	0.2
動産	68		49						
建設仮勘定	68		—		負債の部合計	586,781	97.3	550,358	96.8
代理店貸	45	0.0	6	0.0	(資本の部)				
再保険貸	156	0.0	87	0.0	資本金	15,000	2.5	15,000	2.6
その他資産	23,816	3.9	17,597	3.1	資本剰余金	1,204	0.2	1,204	0.2
未収金	13,868		11,525		資本準備金	1,204		1,204	
前払費用	296		221		利益剰余金	△ 3,347	△ 0.6	△ 3,531	△ 0.6
未収収益	1,183		964		当期末処理損失 (当期純損失)	3,347 (6,196)		3,531 (183)	
預託金	251		256		株式等評価差額金	3,553	0.6	5,449	1.0
仮払金	163		34						
その他の資産	8,053		4,595		資本の部合計	16,410	2.7	18,122	3.2
繰延税金資産	3,194	0.5	2,637	0.5	負債及び資本の部合計	603,192	100.0	568,481	100.0
貸倒引当金	△ 415	△ 0.1	△ 1,084	△ 0.2					
資産の部合計	603,192	100.0	568,481	100.0					

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
	金 額	占率	金 額	占率
	経常収益	181,471	100.0	185,005
保険料等収入	130,052	71.7	126,126	68.2
保険料収入	129,685		125,894	
再保険収入	366		232	
資産運用収益	14,136	7.8	12,088	6.5
利息及び配当金等収入	12,840		11,470	
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当	6,179		6,252	
貸付金利息	4,603		4,122	
不動産賃貸料	1,797		969	
その他利息配当金	259		125	
金銭の信託運用益	55		—	
有価証券売却益	1,006		260	
有価証券償還益	—		0	
為替差益	—		13	
その他運用収益	234		343	
その他経常収益	37,282	20.5	46,790	25.3
年金特約取扱受入金	813		2,218	
保険金据置受入金	186		318	
責任準備金戻入額	36,251		44,236	
その他の経常収益	31		17	
経常費用	187,635	103.4	184,125	99.5
保険金等支払金	155,262	85.6	155,039	83.8
保険金	81,877		80,297	
年金給付金	307		611	
解約返戻金	1,213		1,378	
その他の返戻金	68,021		68,892	
再保険料	3,438		3,463	
責任準備金等繰入額	405		396	
支払備金繰入額	749	0.4	1,404	0.8
資産運用費用	5,133	2.8	4,181	2.3
支払利息	86		88	
金銭の信託運用損	—		0	
有価証券売却損	1,882		2,228	
有価証券評価損	1,644		433	
有価証券償還損	41		6	
金融派生商品費用	59		80	
為替差損	77		—	
貸倒引当金繰入額	20		673	
賃貸用不動産等減価償却費用	551		205	
その他運用費用	770		465	
事業費用	23,576	13.0	20,222	10.9
その他経常費用	2,913	1.6	3,278	1.8
保険金据置支払金	52		158	
税減価償却費	1,532		1,301	
退職給付引当金繰入額	1,264		1,651	
退職給付引当金繰入額	62		166	
その他の経常費用	—		0	
経常利益	△ 6,163	△ 3.4	879	0.5
特別利益	286	0.2	396	0.2
不動産等処分益	286		396	
特別損失	2,717	1.5	1,209	0.7
不動産等処分損失	968		1,058	
減損損失	1,593		—	
価格変動準備金繰入額	155		150	
契約者配当準備金繰入額	542	0.3	744	0.4
税引前当期純損失	9,137	5.0	678	0.4
法人税及び住民税	33	0.0	24	0.0
過年度法人税及び住民税還付額	205	0.1	—	—
法人税等調整額	△ 2,768	△ 1.5	△ 518	△ 0.3
当期純損失	6,196	3.4	183	0.1
前期繰越利益	2,848		△ 3,347	
当期未処理損失	3,347		3,531	

重要な会計方針

平成16年度	平成17年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については標準純保険料式</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会、平成17年3月16日一部改正)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

会計処理の変更

平成16年度	平成17年度
<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、税引前当期純損失は1,593百万円増加しております。</p>	<p>当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、この変更が当期の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

平成16年度(平成17年3月31日現在)	平成17年度(平成18年3月31日現在)																																																																
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は187百万円、延滞債権額は3,381百万円であり、その合計額は3,568百万円であります。3か月以上延滞債権、貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は4,946百万円、減損損失累計額は198百万円であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は3,343百万円であります。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>600百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は1,125百万円であります。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、28,064百万円であります。(外貨額261百万米ドル)</p> <p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は190百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,041百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△ 1,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△ 1,658 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>719 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>△ 939 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>△ 1,011 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一時金 15 年 厚生年金基金 15 年</td> </tr> </table> <p>12. 繰延税金資産の総額は5,717百万円、繰延税金負債の総額は2,017百万円であります。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、505百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,090百万円、保険契約準備金1,166百万円、減損損失577百万円、価格変動準備金333百万円、退職給付引当金322百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,017百万円であります。</p> <p>13. 資本の欠損は、3,347百万円であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は42百万円であり、同令71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は178百万円であります。</p> <p>15. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	前年度末現在高	626百万円	当年度契約者配当金支払額	568百万円	契約者配当準備金繰入額	542百万円	当年度末現在高	600百万円	イ 退職給付債務	△ 1,801 百万円	ロ 年金資産	142 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,658 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	719 百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 939 百万円	ヘ 前払年金費用	71 百万円	ト 退職給付引当金	△ 1,011 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15 年 厚生年金基金 15 年	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は141百万円、延滞債権額は2,004百万円、貸付条件緩和債権額は1,883百万円であり、その合計額は4,028百万円であります。3か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は134百万円であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は5,695百万円であります。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>862百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は954百万円であります。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、23,782百万円あります。(外貨額193百万米ドル、7百万ユーロ)</p> <p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は118百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,554百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△ 1,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>213 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△ 1,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>541 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 49 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 1,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td>△ 1,191 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> </table> <p>12. 繰延税金資産の総額は5,730百万円、繰延税金負債の総額は3,093百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,544百万円、保険契約準備金1,216百万円、退職給付引当金431百万円、価格変動準備金388百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,093百万円あります。</p> <p>13. 資本の欠損は、3,531百万円あります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は12百万円であり、同令71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は200百万円あります。</p> <p>15. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	前年度末現在高	600百万円	当年度契約者配当金支払額	482百万円	契約者配当準備金繰入額	744百万円	当年度末現在高	862百万円	イ 退職給付債務	△ 1,811 百万円	ロ 年金資産	213 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,597 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	541 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△ 49 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 1,105 百万円	ト 前払年金費用	86 百万円	チ 退職給付引当金	△ 1,191 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	15 年
前年度末現在高	626百万円																																																																
当年度契約者配当金支払額	568百万円																																																																
契約者配当準備金繰入額	542百万円																																																																
当年度末現在高	600百万円																																																																
イ 退職給付債務	△ 1,801 百万円																																																																
ロ 年金資産	142 百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,658 百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	719 百万円																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 939 百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	71 百万円																																																																
ト 退職給付引当金	△ 1,011 百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15 年 厚生年金基金 15 年																																																																
前年度末現在高	600百万円																																																																
当年度契約者配当金支払額	482百万円																																																																
契約者配当準備金繰入額	744百万円																																																																
当年度末現在高	862百万円																																																																
イ 退職給付債務	△ 1,811 百万円																																																																
ロ 年金資産	213 百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,597 百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	541 百万円																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	△ 49 百万円																																																																
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 1,105 百万円																																																																
ト 前払年金費用	86 百万円																																																																
チ 退職給付引当金	△ 1,191 百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.2 %																																																																
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																																
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	15 年																																																																

(損益計算書関係)

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)																						
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5百万円、株式等(転換社債を含む)980百万円、外国証券20百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券29百万円、外国証券1,852百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等707百万円、外国証券936百万円であります。</p> <p>4. 1株当たりの当期純損失は、20,655円02銭であります。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は156百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険営業の用に供している不動産については、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、賃貸不動産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落等により、一部の資産グループに著しい時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>土地 1,395百万円 建物 198百万円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	120 百万円	ロ 利息費用	22 百万円	ハ 期待運用収益	△0 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円	用途	賃貸不動産	種類及び減損損失	土地 1,395百万円 建物 198百万円	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券82百万円、株式等(転換社債を含む)100百万円、外国証券77百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券574百万円、外国証券1,653百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等433百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は29百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は21百万円であります。</p> <p>5. 1株当たりの当期純損失は、613円25銭であります。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は271百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>186 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>34 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△ 3 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 2 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	186 百万円	ロ 利息費用	34 百万円	ハ 期待運用収益	△ 3 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	55 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 2 百万円
イ 勤務費用	120 百万円																						
ロ 利息費用	22 百万円																						
ハ 期待運用収益	△0 百万円																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円																						
用途	賃貸不動産																						
種類及び減損損失	土地 1,395百万円 建物 198百万円																						
イ 勤務費用	186 百万円																						
ロ 利息費用	34 百万円																						
ハ 期待運用収益	△ 3 百万円																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	55 百万円																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 2 百万円																						

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	△ 3,202	4,061
キャピタル収益	1,062	273
金銭の信託運用益	55	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,006	260
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	13
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,663	2,742
金銭の信託運用損	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,882	2,228
有価証券評価損	1,644	433
金融派生商品費用	59	80
為替差損	77	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,600	△ 2,468
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,802	1,592
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	360	713
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	287	206
個別貸倒引当金繰入額	72	506
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 360	△ 713
経常利益 A+B+C	△ 6,163	879

8. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,531
損 失 処 理 額	—
次 期 繰 越 損 失	3,531

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,289	488
危険債権	2,279	1,657
要管理債権	—	1,883
小 計	3,568	4,028
(対合計比)	(2.3)	(2.5)
正常債権	153,096	156,845
合 計	156,664	160,874

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。なお、当年度末及び前年度末は当該債権額はありませぬ。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額①	187	141
延滞債権額②	3,381	2,004
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	—	1,883
合計①+②+③+④	3,568	4,028
(貸付残高に対する比率)	(2.7)	(3.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	65,662	72,502
資本の部合計	12,857	12,673
価格変動準備金	972	1,122
危険準備金	2,588	2,794
一般貸倒引当金	90	256
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,013	7,689
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,110	—
負債性資本調達手段等	9,000	9,000
控除項目	—	—
その他	36,251	38,966
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,559	14,865
保険リスク相当額 R ₁	2,670	2,875
予定利率リスク相当額 R ₂	1,098	1,011
資産運用リスク相当額 R ₃	12,711	13,055
経営管理リスク相当額 R ₄	494	508
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	902.0%	975.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

12. 平成17年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

14. 保険種類別の概況(ご参考)

(単位:百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
年度始保有契約高	3,802,639	479,190	—	—	4,281,830
年度末保有契約高	4,020,472	532,289	—	—	4,552,762
純増加契約高	217,833	53,098	—	—	270,931
経常収益	—	—	—	—	185,005
a. 保険料等収入	123,875	2,250	—	—	126,126
うち保険料	123,643	2,250	—	—	125,894
b. 「a」以外の経常収益	—	—	—	—	58,878
経常費用	—	—	—	—	184,125
c. 保険金等支払金	153,813	1,225	—	—	155,039
うち保険金	79,072	1,224	—	—	80,297
うち年金	611	0	—	—	611
うち給付金	1,377	0	—	—	1,378
うち解約返戻金	68,892	—	—	—	68,892
d. 「c」以外の経常費用	—	—	—	—	29,086
(うち責任準備金繰入額)	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	879

(注)1. 契約高について

団体保険の欄は、団体保険(年金特約)の金額として年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。

2. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。